

北海道における予防・健康づくり推進に向けた取組

～KDB Expanderを軸とした全世代型予防・健康づくり推進事業～

令和7年（2025年）3月

北海道国民健康保険団体連合会

～健康をすべての人に～

1. 全世代型予防・健康づくり推進事業（コンセプト）

【めざす姿】 道民が健康で豊かに過ごすことができる社会の実現

全世代型予防・健康づくりの推進
(社会全体の活力維持←健康寿命の延伸)

保険料等の負担の軽減
(医療介護費の適正化)

市町村等（施策立案、事業展開） ※マンパワー不足等の課題

新たな日常における ○特定健診受診率向上対策 ○生活習慣病発症予防・重症化予防対策 ○フレイル予防対策 等

全世代型予防・健康づくり推進事業

国の動向把握（骨太方針、改革工程表等）

インセンティブの効果的な活用
(保険者努力支援制度等)

保健事業に関する共同事業

～国保連合会が主導し、民間事業者を有効活用した効果的・効率的な事業展開を支援～

国保連合会（市町村等の共同事業体）が「KDBおよびKDB Expander」を活用し伴走支援

＜市町村等が抱える課題を踏まえたデータヘルスの推進等＞

* 北海道、北海道後期高齢者医療広域連合、全国健康保険協会北海道支部と連携

* 保険者協議会と連携

KDB Expanderの活用及び保健事業に関する共同事業による伴走支援

〈令和6年3月19日〉
 全国高齢者医療主管課(部)長及び国民健康保険主管課(部)長並びに後期高齢者医療広域連合事務局長会議 掲載資料

北海道における状況・課題

- 市町村数が多い(179市町村)
- 市町村におけるマンパワー不足(専門職及び事務職)

国保・後期・協会けんぽの
健診・レセプトデータ

解決策

介護のレセプトデータ

KDB Expander

(道民の7割、全道医療費の8割、10年分のデータ蓄積)

【健康・医療情報の効果的な活用】

* グラフや対象者リストで見える化したデータを施策・事業に活用できる仕組

- データヘルス計画策定・PDCA管理支援
 ...必要なデータセットの提供
- 地域診断の実施・健康課題の明確化支援
 ...健康・医療データ分析結果に基づく資料の提供
- 個別保健事業支援
 ...重症化予防対象者抽出及び一覧表の提供
- 保健指導支援
 ...個人単位(国保)の健康レポートの提供

市町村と一体となって利便性を高める

保健事業に関する共同事業(委託市町村への支援)

【主体は国保連合会(民間事業者を活用)】

- 個別保健事業支援
 特定健診未受診者対策、特定保健指導未利用者対策、生活習慣病発症予防・重症化予防対策等

※ KDB Expanderによるデータ提供があっても、マンパワー不足により保健事業の実施に苦慮する市町村に対し、共同事業で伴走支援。

<生活習慣病の流れ>



データ分析(例)

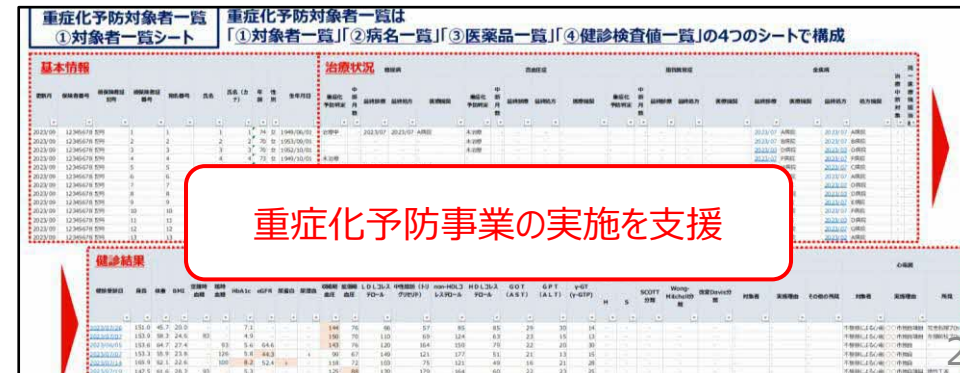
○「生活習慣病の流れ」に応じた地域診断の実施・健康課題の明確化



健康課題の明確化を支援

データ提供(例)

○個別保健事業に必要なデータ(重症化予防対象者リスト)の提供



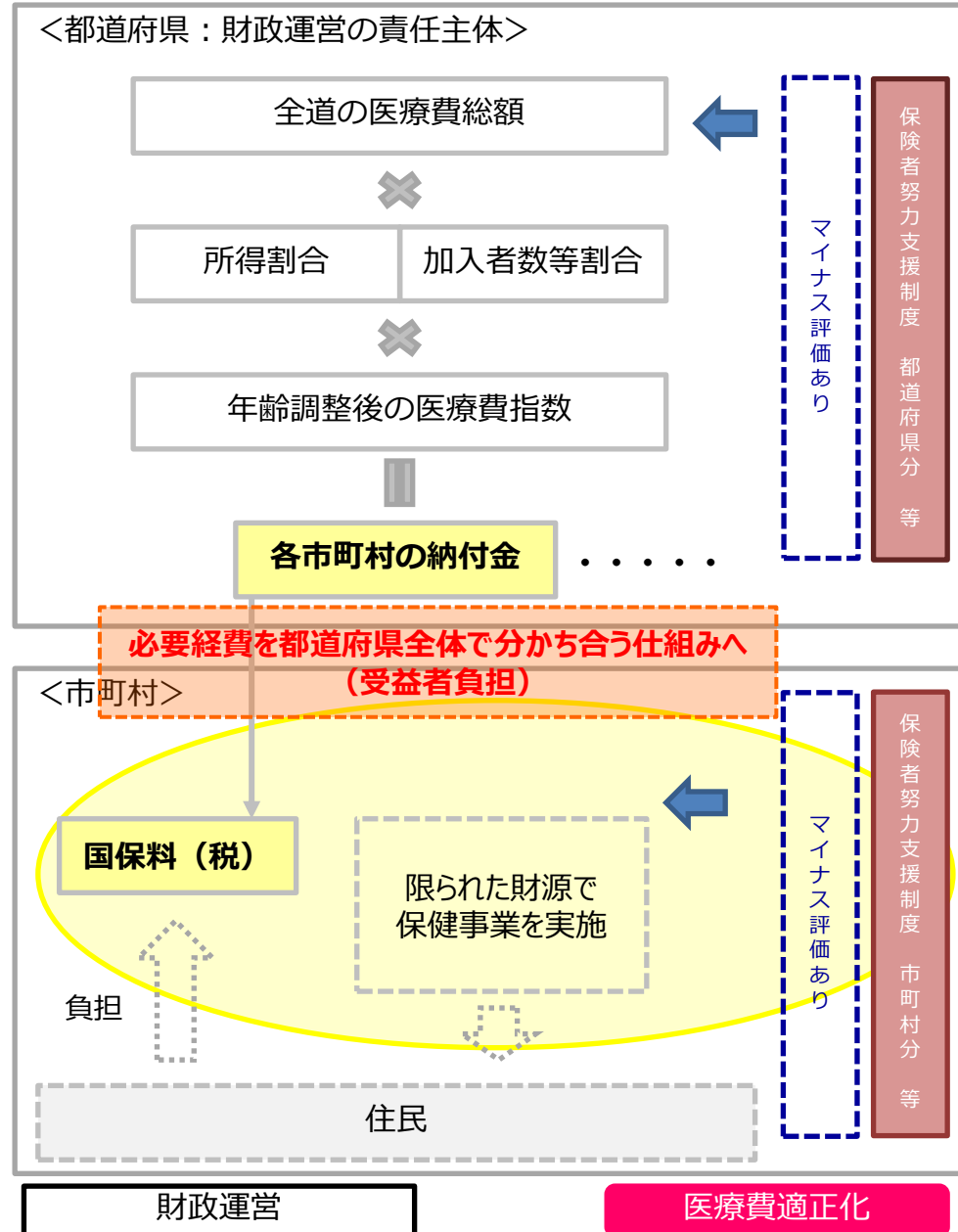
重症化予防事業の実施を支援

連動した伴走支援

1. 全世代型予防・健康づくり推進事業

■ 財政運営と予防・健康づくりの好循環スキーム（国保Ver）

■ ■ 国保の都道府県単位化により（平成30年度～） ■ ■



後期高齢者医療との接続
後期インセンティブ制度

制度横断的

介護給付費の適正化
介護保険者努力支援制度等

庁内外連携等

<2040年を展望した社会保障・働き方改革> * 人生100年時代

- 「健康寿命延伸プラン」
 - ① 次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成
 - ② 疾病予防・重症化予防
 - ③ 介護予防・フレイル対策・認知症予防

<制度横断的な取組強化>

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- 地域・職域連携 等

取組継続

* 期待される効果（将来的な効果）

⇒ 健康寿命の延伸 ⇒ 医療介護費適正化

取組継続

<保健事業の役割分担 北海道：助言・支援 市町村：実施>
= 国保における保険者機能の強化 =

- 保険者努力支援制度（都道府県、市町村）
保険者における医療費適正化に向けた取組に対する一層のインセンティブ強化

<保険者努力支援交付金（予防・健康づくり支援）>

令和6年度 事業費分・事業費連動分 ⇒ 300億円
(前年度から変更なし)

○ 都道府県国保ヘルスアップ支援事業

○ 市町村国保ヘルスアップ事業

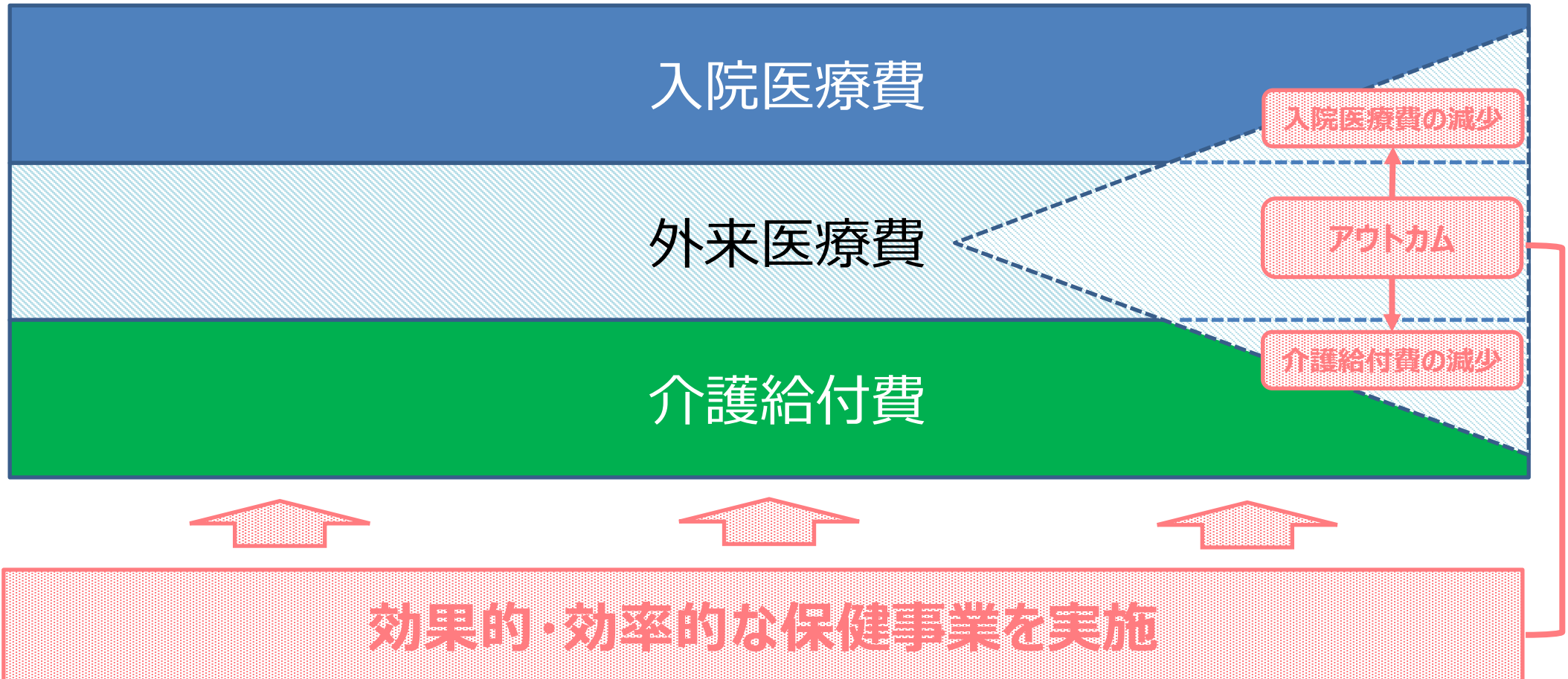
保健事業等

予防・健康づくり

1. 全世代型予防・健康づくり推進事業

北海道の医療費・介護給付費（長期アウトカム）

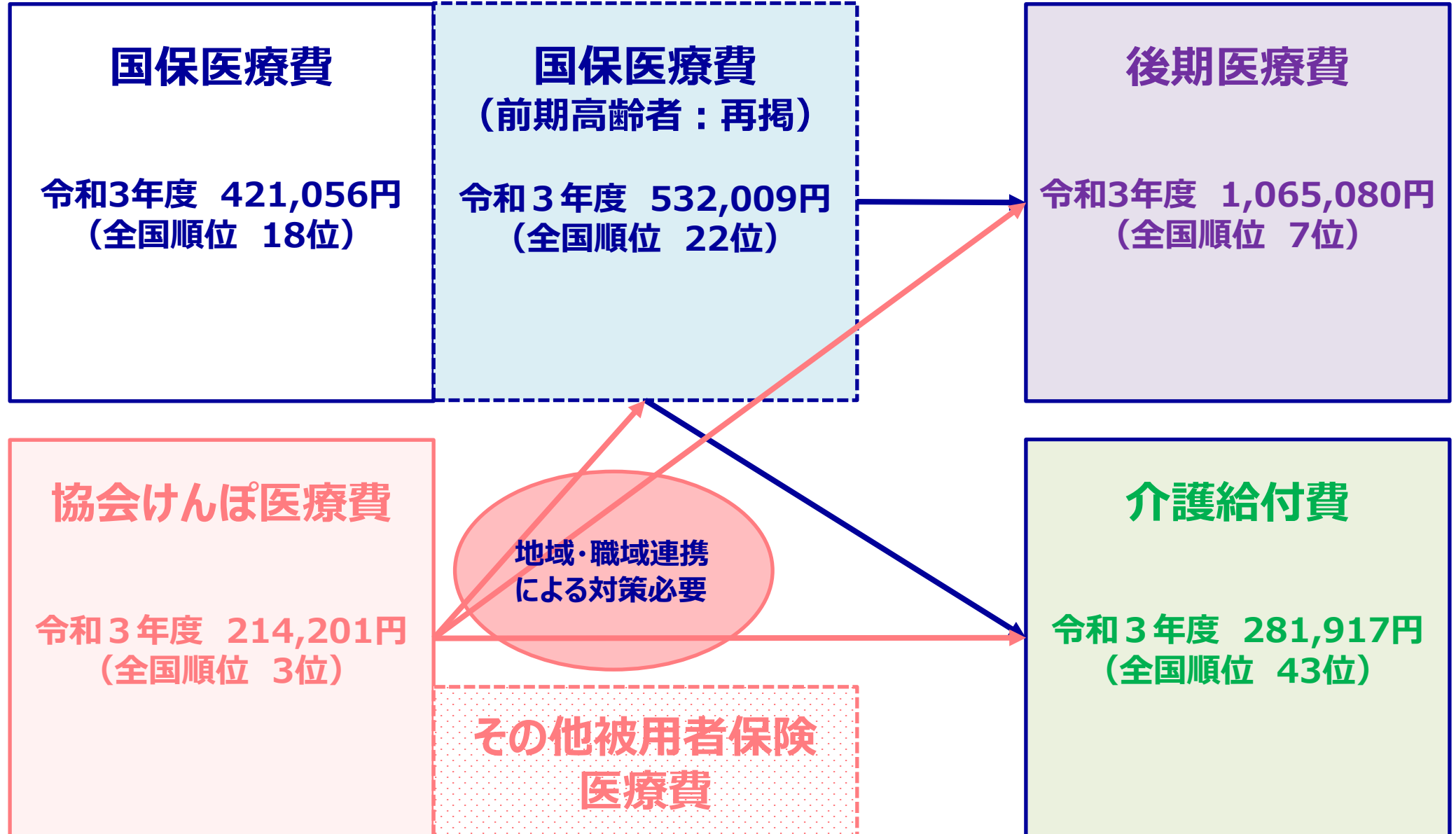
■ データヘルス計画等の実施により「めざすべき医療費・介護給付費の構造変化」



★ 高齢化の進展により医療費総額の減少は難しいと想定される。しかしながら、**効果的な保健事業の実施**により、**(外来医療費が増加したとしても)入院医療費や介護給付費が減少し、結果として元気な支え手が増加することは、社会活力維持ひいては道民の満足度(well-being)に繋がり、大きなアウトカムである。**

1. 全世代型予防・健康づくり推進事業

北海道の1人当たり医療費・介護給付費の状況



2. 健康・医療データの利活用

KDBシステム（国保連合会） ＜全国標準システム（国保・後期＋介護）＞

○データヘルス推進の基本システム

＜主な活用目的＞

- ①地域診断（統計情報）
- ②対象者抽出（事業活用情報）
- ③事業（集団・個人）管理・評価
 - ・経年評価（トレンド確認等）
 - ・介入前後評価 等

※PDCA管理

＜その他＞

- 令和5年度末よりクラウド化
 - ・データ保持期間（5⇒10年へ）

市町村等の課題

- マンパワー不足（専門職および事務職）

↓ 連動課題

⇒ データ分析（読み取り含む）・加工技術の不足 等

反映

KDB Expander（KDBの補完・拡充） ＜北海道標準システム＞

- ①KDBの補完(制度横断分析および省力化の実現)
 - ・KDBシステムで出力される制度別のデータを制度横断で自動集計・分析
 - ・データ集計・分析結果を自動で見える化(グラフ化等)
- ②KDBの拡充(協会けんぽデータの取込)
 - ・生涯を通じた予防・健康づくり(発症・重症化予防等)

連携

179市町村等への伴走支援 ※市町村数が多い北海道モデル

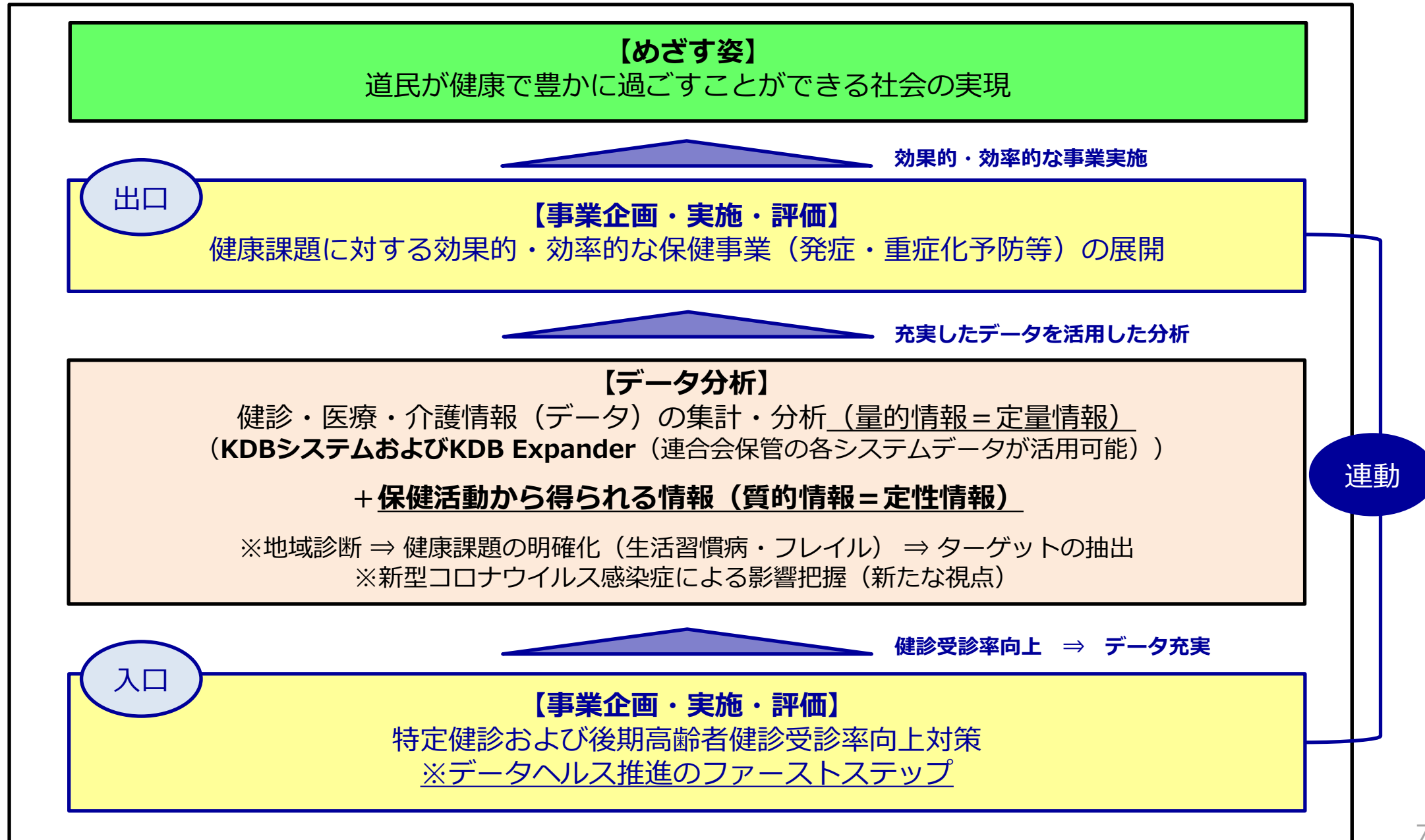
国保連合会個別保健事業
(KDB関連事業、保健事業支援・評価委員会等)

保健事業に関する共同事業（民間事業者を活用）
※トータルコーディネート等の主となる部分は国保連合会

2. 健康・医療データの利活用

■ 効果的・効率的なデータ利活用スキーム

= 健康増進計画やデータヘルス計画等の各計画策定・実施・評価 =



3. 保健事業支援における市町村等保険者支援イメージ

